

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年2月14日

【四半期会計期間】 第80期第3四半期(自平成29年10月1日至平成29年12月31日)

【会社名】 東京汽船株式会社

【英訳名】 Tokyo Kisen Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 齊藤宏之

【本店の所在の場所】 横浜市中区山下町2番地

【電話番号】 045(671)7713

【事務連絡者氏名】 取締役総務部長兼経理部長 佐藤晃司

【最寄りの連絡場所】 横浜市中区山下町2番地

【電話番号】 045(671)7713

【事務連絡者氏名】 取締役総務部長兼経理部長 佐藤晃司

【縦覧に供する場所】 東京汽船株式会社 千葉支店
(千葉市中央区中央港2丁目5番3号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第79期 第3四半期 連結累計期間	第80期 第3四半期 連結累計期間	第79期
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日	自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高 (千円)	9,360,206	9,280,198	12,405,828
経常利益 (千円)	931,834	845,710	1,146,745
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	827,872	597,576	989,192
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	935,834	693,170	1,171,193
純資産額 (千円)	20,133,350	20,775,720	20,367,901
総資産額 (千円)	26,186,445	26,773,855	26,445,397
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	83.20	60.07	99.42
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	73.8	74.3	73.9

回次	第79期 第3四半期 連結会計期間	第80期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日	自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	27.72	17.82

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、財政状態及び経営成績の異常な変動等新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における日本経済は、世界的な景気回復や年初からの円安傾向を受け輸出企業を中心に企業業績は回復基調が継続しております。また、雇用・所得環境も改善し個人消費は底堅く推移しております。

当社グループの主たる事業である曳船事業を取り巻く状況につきましては、国内景気回復を受け、減少傾向が続いていた東京湾への入出港船舶数は、底打ち感が見られる状況となりました。

このような経済環境のなかで、当社グループは総力を上げて業績向上に努めましたが、売上高は前年同期に比べ80百万円減収の9,280百万円(前年同期比0.9%減)となりました。

利益面では、原油価格が上昇し燃料費が増加したことに加え人件費が増加し、営業利益は554百万円(前年同期比20.1%減)となりました。経常利益は、持分法による投資利益が増加しましたが845百万円(前年同期比9.2%減)となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、固定資産売却益(曳船の売却益)が225百万円減少し597百万円(前年同期比27.8%減)となりました。

セグメント別の業績を示すと、次のとおりです。

曳船事業

曳船事業は、横浜川崎地区では、燃料油価格が上昇し燃料油価格調整金が適用されたことや、タンカー、LPG船などの危険物積載船の作業が増加したこともあり増収となりました。また、東京地区も燃料油価格調整金の適用により増収となりました。一方、横須賀地区では、湾口水先艇作業の低迷に加え、ハーバータグ作業が減少し減収となりました。千葉地区では、石油精製各社のバースの定期点検・修理によりタンカーの入港数が減少したことに加え造船所作業も減少しましたが、燃料油価格調整金が適用されたことにより売上高はほぼ前年同期並みとなりました。

また、その他部門では千葉県銚子沖洋上風力発電実証研究事業向けの交通船業務が前期末で終了したため減収となりました。

この結果、曳船事業セグメントの売上高は47百万円減少し6,643百万円(前年同期比0.7%減)となりました。

次に利益面では、営業費用のうち燃料費や人件費が増加し、営業利益は106百万円減少し515百万円(前年同期比17.1%減)となりました。

旅客船事業

旅客船事業のうち横浜港における観光船部門は、ゴールデンウィークは好天に恵まれ春先は増収となりましたが、夏場の天候不順や台風の到来による影響、さらにクリスマスクルーズが低迷し減収となりました。

久里浜・金谷間を結ぶカーフェリー部門は、前年度秋口から観光スポット「濃溝の滝」が注目を集めたものの、今年度秋口以降はその効果にかげりが見られ、バスツアー団体客の利用は減少傾向となり売上高はほぼ横ばいとなりました。

この結果、旅客船事業セグメントの売上高は32百万円減少し1,999百万円(前年同期比1.6%減)となりました。

利益面では、減収に加え主に燃料費が増加し、営業利益は28百万円減少し29百万円(前年同期比49.3%減)となりました。

売店・食堂事業

売店・食堂事業は、第3四半期に入り旗艦店の金谷センターでカーフェリー部門と同様に団体客が減少傾向となり、売上高は637百万円と伸び悩みほぼ横ばいとなりました。

利益面では、人件費が増加したため営業利益は9百万円(前年同期比32.3%減)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ、328百万円増加し26,773百万円となりました。

流動資産の部では、現金及び預金が355百万円減少しましたが、その他流動資産が122百万円増加し、固定資産の部では、船舶が431百万円増加し、投資有価証券が第3四半期末時価評価により63百万円増加いたしました。

負債は、前連結会計年度末に比べ、79百万円減少し5,998百万円となりました。流動負債の部では、未払法人税等が187百万円減少し、賞与引当金が172百万円減少しましたが、その他流動負債が274百万円増加し、固定負債の部では、長期借入金が42百万円減少いたしました。

純資産は、前連結会計年度末に比べ、407百万円増加し20,775百万円となりました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益の計上と配当金支払いの差引により利益剰余金が319百万円増加し、非支配株主持分が61百万円増加したことによるものです。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の73.9%から74.3%と0.4ポイント増加いたしました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,040,000
計	40,040,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成29年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,010,000	10,010,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は1,000株であります。
計	10,010,000	10,010,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年12月31日		10,010		500,500		75,357

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成29年9月30日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 62,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,908,000	9,908	同上
単元未満株式	普通株式 40,000		同上
発行済株式総数	10,010,000		
総株主の議決権		9,908	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式620株が含まれております。

【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東京汽船(株)	横浜市中区山下町2番地	62,000		62,000	0.62
計		62,000		62,000	0.62

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「海運企業財務諸表準則」(昭和29年運輸省告示第431号)並びに「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成29年10月1日から平成29年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	9,360,206	9,280,198
売上原価	7,134,149	7,177,664
売上総利益	2,226,056	2,102,533
販売費及び一般管理費		
販売費	214,544	226,815
一般管理費	1,317,758	1,321,246
販売費及び一般管理費合計	1,532,303	1,548,061
営業利益	693,753	554,472
営業外収益		
受取利息	3,780	820
受取配当金	46,112	50,521
負ののれん償却額	7,119	7,119
持分法による投資利益	156,358	198,535
その他	43,054	50,123
営業外収益合計	256,425	307,120
営業外費用		
支払利息	17,657	14,126
その他	686	1,756
営業外費用合計	18,344	15,882
経常利益	931,834	845,710
特別利益		
固定資産売却益	1 296,769	1 71,136
特別利益合計	296,769	71,136
税金等調整前四半期純利益	1,228,604	916,846
法人税、住民税及び事業税	250,260	207,831
法人税等調整額	96,557	45,436
法人税等合計	346,817	253,267
四半期純利益	881,786	663,578
非支配株主に帰属する四半期純利益	53,914	66,002
親会社株主に帰属する四半期純利益	827,872	597,576

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益	881,786	663,578
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	214,323	39,275
退職給付に係る調整額	22,126	21,567
持分法適用会社に対する持分相当額	182,402	31,251
その他の包括利益合計	54,047	29,591
四半期包括利益	935,834	693,170
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	873,065	626,787
非支配株主に係る四半期包括利益	62,768	66,383

(2) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,203,590	10,848,252
売掛金	2,163,192	2,228,557
商品	22,309	32,182
貯蔵品	84,183	91,470
繰延税金資産	90,082	22,785
その他	251,791	374,215
貸倒引当金	3,518	3,892
流動資産合計	13,811,631	13,593,572
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	308,199	302,910
船舶（純額）	5,431,742	5,863,120
土地	1,435,628	1,435,628
その他（純額）	389,483	421,713
有形固定資産合計	7,565,052	8,023,372
無形固定資産		
	44,090	58,721
投資その他の資産		
投資有価証券	1,918,974	1,982,554
関係会社株式	2,532,607	2,556,310
繰延税金資産	178,539	174,757
その他	494,110	479,775
貸倒引当金	99,609	95,209
投資その他の資産合計	5,024,622	5,098,188
固定資産合計	12,633,766	13,180,282
資産合計	26,445,397	26,773,855

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	989,570	952,188
短期借入金	1,563,584	1,583,584
未払法人税等	210,349	23,014
役員賞与引当金	40,000	30,000
賞与引当金	225,884	53,017
その他	182,222	456,302
流動負債合計	3,211,609	3,098,106
固定負債		
長期借入金	313,091	270,487
役員退職慰労引当金	458,111	464,936
特別修繕引当金	398,404	437,941
退職給付に係る負債	1,424,645	1,454,567
繰延税金負債	237,569	243,215
資産除去債務	3,064	3,096
負ののれん	21,359	14,239
その他	9,641	11,544
固定負債合計	2,865,885	2,900,027
負債合計	6,077,495	5,998,134
純資産の部		
株主資本		
資本金	500,500	500,500
資本剰余金	75,357	75,357
利益剰余金	18,710,877	19,029,879
自己株式	43,793	45,198
株主資本合計	19,242,941	19,560,538
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	351,763	390,658
為替換算調整勘定	42,562	11,311
退職給付に係る調整累計額	93,805	72,237
その他の包括利益累計額合計	300,521	329,731
非支配株主持分	824,439	885,450
純資産合計	20,367,901	20,775,720
負債純資産合計	26,445,397	26,773,855

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

1 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
船舶	296,769千円	71,136千円

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

連結子会社以外の会社の銀行借入に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
双葉船舶(株)	22,500千円	11,250千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
減価償却費	800,650千円	771,866千円
負ののれんの償却額	7,119	7,119

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	268,667	27.00	平成28年3月31日	平成28年6月30日

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	278,573	28.00	平成29年3月31日	平成29年6月30日

(注) 1株当たり配当額には創立70周年記念配当5円が含まれております。

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	合計 (注)
	曳船事業	旅客船事業	売店・食堂 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	6,690,435	2,031,973	637,797	9,360,206		9,360,206
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,660	45,078	3,230	50,969	50,969	
計	6,693,096	2,077,052	641,027	9,411,175	50,969	9,360,206
セグメント利益	622,357	57,414	13,981	693,753		693,753

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	合計 (注)
	曳船事業	旅客船事業	売店・食堂 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	6,643,094	1,999,150	637,953	9,280,198		9,280,198
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,245	46,623	3,310	52,178	52,178	
計	6,645,339	2,045,774	641,263	9,332,377	52,178	9,280,198
セグメント利益	515,897	29,104	9,470	554,472		554,472

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	83.20円	60.07円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額	827,872千円	597,576千円
普通株主に帰属しない金額	千円	千円
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額	827,872千円	597,576千円
普通株式の期中平均株式数	9,950,405株	9,948,122株

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年2月14日

東京汽船株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 園 田 博 之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川 口 靖 仁 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東京汽船株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成29年10月1日から平成29年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結貸借対照表及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東京汽船株式会社及び連結子会社の平成29年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。